

令和 7 年度 設 計 書			
担 当 名	農林課農林土木担当		
河 川 路 線 名			
施 工 位 置	山梨市 落合 地内		
事 業 名	県単土地改良事業		
工 事 名	落合地区水路改修工事		
工 事 概 要	施工延長 L=58.8m		
	モルタル注入工 L=58.8m		
	張りコンクリート工 L=42.3m		
工 事 価 格	円	請負工事価格	円
消費税相当額	円	消 費 税 額	円
請 負 工 事 費	円	請 負 代 金 額	円

本工事費内訳書

落合地区水路改修工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土地改良	式	1			費目行
水路工事	式	1			工種行
空石積モルタル注入	式	1			種別行
石積清掃工	式	1			
圧入パイプ削孔	式	1			
モルタル注入（シール）工	m2	52			
モルタル注入（圧入）工	m2	52			
モルタル注入機材設置・撤去	回	1			
小運搬（人力）	式	1			
石積	式	1			種別行
石積積直し（人力）	式	1			
天端コンクリート	式	1			種別行
人力掘削	式	1			
型枠	m2	24			
コンクリート	m3	5			
目地板	m2	1			
小運搬（人力）	式	1			
張コンクリート	式	1			種別行
型枠	m2	26			
コンクリート	m3	5			
目地板	m2	1			
小運搬（人力）	式	1			
取合せ工	式	1			種別行

本工事費内訳書

落合地区水路改修工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
雑工① 取合せ箇所	式	1			
雑工② 石積補修箇所	式	1			
小運搬（人力）	式	1			
仮設	式	1			工種行
水替工	式	1			種別行
水替工	式	1			
交通整理工	式	1			
直接工事費	式	1			
間接工事費	式	1			
共通仮設費計	式	1			
共通仮設費（積上げ分計）	式	1			
運搬費	式	1			
運搬費～営繕費等	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
工事価格	式	1			
消費税相当額	式	1			
請負工事費	式	1			

特 別 仕 様 書

工事名： 落合地区水路改修工事

山梨市

1. 適用範囲

この仕様書は「土地改良事業共通仕様書」第1章 第1節 1-1-2に定める特別仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記標準仕様書による。

2. 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注者は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。

3. 工期

工期は、契約日の翌日から令和8年3月18日までとする。

4. 工程関係

- 1) 受注者は、工事の施工に先立ち、地元関係者に工事内容の説明を行うものとする。また、その日時、内容については、事前に監督員と協議の上決定するものとする。
- 2) 本工事の施工区間及び施工区分は下表のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果、施工時間帯が変更になる場合は、事前に監督員と協議するものとする。

施工区間	施工区分	施工時間
全区間	昼間	8:30～17:00

- 3) 休日は、土曜日・日曜日・祝日・年末年始とする。受注者は、休日および 2) の施工時間外に作業するときは、「土・休日・夜間作業届」を監督員に提出するものとする。

5. 公害対策関係

- 1) 受注者は、工事に伴い発生する粉じん等により、公衆に迷惑を及ぼすことのないように、清掃には十分に配慮しなければならない。また、散水車等により散水防じんを実施するものとする。
- 2) 受注者は、本工事に伴い周辺構造物に影響があると思われる範囲については、施工中及び施工後において問題が起きないように対策を講じておくとともに、仮に問題が起きた場合にも、対処出来るような調査・検討を行わなければならない。

6. 安全対策関係

- 1) 本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として、作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割当て、下記項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。
 - ア、安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - イ、本工事内容等の周知徹底
 - ウ、工事安全に関する法令・通達・指針等の周知徹底
 - エ、本工事における災害対策訓練
 - オ、本工事現場で予想される事故対策
 - カ、その他、安全・訓練として必要な事項
- 2) 施工に先立ち、本工事内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

- 3) 標識類・防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置するほか警察等第三者との協議に基づき実施するものとする。特に歩行者通路は確実に確保しなければならない。また、段差等は解消し、必要に応じて仮舗装を実施するものとする。
- 4) 交通誘導員の配置人数は下記のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果又は条件変更等に伴い変更する必要がある場合は別途協議するものとする。また、交差点内等は必要に応じ増員するものとする。

施工区分	配置人数	備 考
全区間	1人以上	概ね5日間

※工事区域内の安全を確保するため、現場条件に合わせ標識類、防護柵及び保安用の夜間照明設備等を設置すること。また、工事区域内の段差等の解消につとめ安全に通行できるように配慮すること。

7. 工事用道路関係

工事用資材搬入路として、一般道路を使用することになるので、使用中は定期的に点検・清掃等を行うものとする。

8. 仮設備関係

仮設構造物（土留め矢板・覆工板）等が必要な場合は監督員と協議するものとする。

9. 再生資材の利用

施工者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考

なお、使用に際し舗装再生便覧等を遵守するものとする。

10. 建設発生土の搬出

（発生土処分が100m³未満の工事）

- 1) 本工事における建設発生土の処理は、「建設副産物処理基準」（山梨県県土整備部、令和3年10月1日一部改定）[4]設計・積算・施工の3.建設発生土②指定処分Bによるものとする。発注者は、運搬距離8kmの運搬費を設計に計上し、受注者は原則としてその範囲内において搬出先を選定し搬出するものとする。
- 2) 受注者は搬出先について監督員の承諾を得ることとし、運搬距離は、実際の運搬距離に応じて変更するが、運搬距離が8km以上の場合、受注者はその理由を明確にすること。又、搬入場所での敷均し等の費用が必要な場合は設計に計上できるものとする。
- 3) 100 m³（地山量）以上の建設発生土を、他市町村へ搬出する場合は「建設発生土搬出のお知らせ」により、受入市町村に報告するとともに、その書類を、工事完成書類に添付しなければならない。
- 4) 残土処理置場の写真を撮影し、工事完成写真に添付するものとする。

1 1. 建設廃棄物の適正処理

- 1) 本工事の施工により発生する、コンクリート塊、アスファルト塊は、廃棄物処理法に基づき該当産業廃棄物の処分業の許可を得ている、再資源化施設で適正に処理すること。
- 2) その他
 - ア) 処理許可業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
 - イ) 処理許可工場に持ち込み後、建設廃材の処理状況を様式-17 に記入し、最終処分終了確認時の D 票の写しと共に工事完成書類に添付するものとする。
 - ウ) 地中部分の構造物については、設計図面と異なる場合は監督員と協議するものとする。

1 2. 再資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

- 1) 請負金額が 1,000 千円を超える工事については、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）(Excel 様式)」により作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を施工計画書、または工事打合簿に添付し監督員に提出すること。
- 2) 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正し、作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を完成書類に添付し、電子データを CD-R 等により監督員に提出すること。※提出データは、下記の国土交通省のホームページから入手出来る「利用量・搬出先調査エラーチェックツール」を用いてエラーチェックを行い、エラーの出ない状態で提出すること。
- 3) 入力した工事データは自社で 1 年間保管するものとする。
- 4) 入力時の最新版は下記の方法により入手できる。

1. 国土交通省ホームページからダウンロード

URL <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d0306/page-03060101credas1top.htm>

1 3. 建設リサイクル法対象建設工事の届出に係わる事項の説明等

請負金額が 5,000 千円を超える工事については、建設リサイクル法の対象工事であり、落札者は建設リサイクル法第 12 条に基づき、落札後に配布される書面により契約事務担当者に、契約前に説明を行うものとする。

1 4. 熔融スラグを利用した建設資材の優先使用について

受注者は、「熔融スラグ有効利用ガイドライン」（平成 21 年 5 月）に基づく熔融スラグを利用した建設資材（積みブロック、密粒度アスファルト混合物、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。

1 5. 施工計画書

受注者は、工事請負金額が 10,000 千円以上の工事については、工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。ただし、1,500 千円以上 10,000 千円未満の工事についても、原則として、簡易版施工計画書を提出するものとする。

1 6. CORINS への登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が 5,000 千円以上の工事については、

工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として、「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に完成時は、工事完成后 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた場合は、その写しを直ちに、工事打合簿に添付し、監督員に提出しなければならない。

17. 工事支障物件等

受注者は、工事着手前に地下埋設物等の支障物件について調査しなければならない。なお、調査の結果、工事に支障がある場合は、速やかに監督員に報告するとともに、施工方法、工程等について協議しなければならない。

地下埋設物	問合せ先	連絡先	備考
東京電力	山梨カスタマーセンター	0120-995-882	
NTT	㈱NTT 東日本・山梨	0120-159-139	
畑かん	笛吹川沿岸土地改良区	0553-22-2469	
山梨市上水道	山梨市水道課	0553-22-1111	
山梨市公共下水道	山梨市下水道課	0553-22-1111	

18. 排水工関係

本工事の施工に伴い湧水等が発生し、通常の施工方法では処理できない場合については、監督員と協議するものとする。

19. 低騒音型建設機械の使用

- 1) 本工事において、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(S51.3.2 建設省経機発第 54 号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて最終改正 S62.3.30 建設省経機発第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械を使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(H9.7.31 建設省告示第 1536 号最終改定 H13.4.9 建設省告示第 487 号)に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。
- 2) 施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。

20. 材料確認

- 1) 受注者は、二次製品、半製品について、施工前に監督員の確認を受けなければならない。

21. 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、次によるものとする。

- 1) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には、必ず社内検査員を配置したうえで社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員からの請求があった場合は提示しなければならない。

2) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、出来形管理表を作成し監督員に提出すること。

2.2. 施工中の立会

1) 受注者は、下記の項目の実施にあたって、監督員の立会を受けなければならない。

ア) 監督員及び第三者機関において立会が必要と認める事項。

2) 第三者機関に立会を依頼する場合は、その機関の指示に従うこと。

3) 立会一覧表にて管理するものとする。第三者機関に立会を依頼した場合も立会一覧表に記載するものとする。

2.3. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

2.4. その他

1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。

2) 地権者の要望等により工程が左右される場合があるが、可能な限り対応すること。

3) 工事完成後は、後かたづけ、側溝等の清掃を行うこと。

4) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による提出がない場合は原則として設計変更は行わない。

5) 図面等設計図書及び、参考資料には一部個人情報を含むものがあるので、取り扱いには十分注意すること。